

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月4日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成27年1月21日 至平成27年4月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 中根 研吉
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 中根 研吉
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年10月21日 至平成26年4月20日	自平成26年10月21日 至平成27年4月20日	自平成25年10月21日 至平成26年10月20日
売上高 (千円)	12,718,453	12,848,131	22,830,491
経常利益 (千円)	1,691,943	1,724,025	2,648,792
四半期(当期)純利益 (千円)	946,589	1,027,747	1,550,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,099,537	2,125,884	1,957,073
純資産額 (千円)	21,956,258	24,733,544	22,708,990
総資産額 (千円)	33,263,298	35,391,441	32,151,054
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	92.76	100.73	151.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	61.8	61.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	990,000	17,723	560,189
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	521,484	547,388	119,973
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	156,273	131,208	353,945
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,578,255	8,962,635	9,574,962

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月21日 至平成26年4月20日	自平成27年1月21日 至平成27年4月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.67	72.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による財政政策や金融緩和策を背景に株高が進行する中、企業業績の改善も見られ、設備投資の回復や、雇用環境、個人所得にも明るさが見えてまいりました。

一方で、円安による輸入資材等の価格上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷が長引き、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の方針のもと、引き続きソリューション型提案営業を推進してまいりました。

また、首都圏での営業強化の一環として、東京本社ショールームを『触れて・見て』をコンセプトに、体感型ショールームに改装して売上の拡大を図るとともに、営業の生産性向上やコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が12,848百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1,629百万円（同5.5%増）、経常利益は1,724百万円（同1.9%増）、四半期純利益は1,027百万円（同8.6%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、消費税増税による売上の反動減が懸念されましたが、大都市圏のリニューアル需要が引き続き好調に推移し、売上高は11,583百万円（前年同期比1.4%増）セグメント利益（営業利益）は1,430百万円（同4.9%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、新製品の投入や当社の強みを発揮できる業界やスペースを対象に重点的に営業を展開しましたが、売上高は1,563百万円（同9.6%減）となりました。店舗インテリア部門は、レジャー産業をはじめ、他市場への事業領域の拡大に積極的に努めましたが、飲食業界の人手不足並びに建設コストの上昇による新店舗出店、リニューアルの減少で、売上高は2,319百万円（同3.8%減）となりました。施設インテリア部門は、地域医療の再編や老朽化設備の更新などによる医療施設市場の拡大や、政府主導のビジットジャパンキャンペーン効果等により、売上高は7,150百万円（同7.6%増）となりました。ホームインテリア部門は新規顧客開発に努力しましたが、売上高は292百万円（同7.0%減）となりました。

放送・通信事業

放送事業では、現在の月額利用料でプレミアムコース全チャンネルが視聴できるお試し視聴キャンペーンなどで利用者獲得増を図るとともに、過去に放送した番組を視聴できるWEBチャンネルサービスを行っており、視聴契約がなくても一部番組をご視聴いただける環境で番組周知に努めましたが、新規の利用者契約数は伸び悩みました。

通信事業では、競合する大手通信事業者との間で厳しい営業展開を強いられており、タブレット教室の開催などで利用者の囲い込みを図ってまいりました。

これらの施策に加え、コストダウンに努めました結果、放送・通信事業における売上高は1,259百万円（同2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は184百万円（同9.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて3,240百万円増加し、35,391百万円となりました。流動資産は18,597百万円となり、主なものは現金及び預金10,397百万円、受取手形及び売掛金7,354百万円であります。固定資産は16,793百万円となり、主なものは建物及び構築物3,114百万円、土地3,064百万円、投資有価証券7,433百万円です。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,215百万円増加し、10,657百万円となりました。流動負債は7,643百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,706百万円、電子記録債務2,276百万円です。また、固定負債は3,014百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,853百万円です。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,024百万円増加し、24,733百万円となりました。自己資本は21,858百万円となり、自己資本比率61.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より612百万円減少し、8,962百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入超過（前年同期は990百万円の支出超過）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,748百万円、仕入債務の増加額1,398百万円、売上債権の増加額2,538百万円、法人税等の支払額681百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、547百万円の支出超過（前年同期比29百万円の支出増）となりました。これは主に、定期預金の増加額507百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、131百万円の支出超過（同25百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額91百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,059千円です。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月21日 ~ 平成27年4月20日		12,976		6,362,498		5,401,276

(6)【大株主の状況】

平成27年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,774	21.4
大川(株)	愛知県岡崎市藪田一丁目10番地20	1,510	11.6
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	598	4.6
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	3.9
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	488	3.8
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	441	3.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	435	3.4
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	425	3.3
大川 三千代	愛知県名古屋市千種区	319	2.5
大川 淳子	東京都中央区	318	2.5
計	-	7,813	60.2

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,774,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,122,000	10,122	
単元未満株式	普通株式 80,053		
発行済株式総数	12,976,053		
総株主の議決権		10,122	

(注) 単元未満株式数には自己保有株式890株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目 1番地12	2,774,000		2,774,000	21.4
計	-	2,774,000		2,774,000	21.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月21日から平成27年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月21日から平成27年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,505,098	10,397,624
受取手形及び売掛金	4,816,029	7,354,472
商品及び製品	274,426	321,174
原材料及び貯蔵品	165,565	186,286
繰延税金資産	281,829	139,294
その他	475,939	217,961
貸倒引当金	11,810	18,836
流動資産合計	16,507,079	18,597,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,285,677	3,114,887
機械装置及び運搬具(純額)	348,060	307,759
土地	3,065,984	3,064,334
リース資産(純額)	44,357	22,092
その他(純額)	121,667	124,569
有形固定資産合計	6,865,747	6,633,643
無形固定資産		
その他	85,189	118,690
無形固定資産合計	85,189	118,690
投資その他の資産		
投資有価証券	6,101,028	7,433,170
保険積立金	1,868,035	1,884,211
その他	805,906	805,771
貸倒引当金	81,932	82,023
投資その他の資産合計	8,693,038	10,041,129
固定資産合計	15,643,975	16,793,463
資産合計	32,151,054	35,391,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,752	2,706,290
電子記録債務	1,816,484	2,276,268
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	683,725	520,818
賞与引当金	305,741	206,800
役員賞与引当金	15,948	7,974
その他	1,040,013	774,858
流動負債合計	6,779,665	7,643,010
固定負債		
繰延税金負債	660,380	985,354
役員退職慰労引当金	1,829,579	1,853,614
退職給付に係る負債	143,974	149,618
その他	28,464	26,298
固定負債合計	2,662,398	3,014,886
負債合計	9,442,064	10,657,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	9,725,104	10,661,027
自己株式	3,109,589	3,111,398
株主資本合計	18,379,289	19,313,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473,985	2,458,341
繰延ヘッジ損益	12,697	14,713
為替換算調整勘定	28,172	71,296
退職給付に係る調整累計額	2,415	501
その他の包括利益累計額合計	1,517,271	2,544,852
少数株主持分	2,812,429	2,875,287
純資産合計	22,708,990	24,733,544
負債純資産合計	32,151,054	35,391,441

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
売上高	12,718,453	12,848,131
売上原価	9,133,327	9,154,324
売上総利益	3,585,126	3,693,806
販売費及び一般管理費		
運搬費	240,975	240,026
貸倒引当金繰入額	9,258	7,273
役員報酬及び給料手当	757,351	780,660
賞与引当金繰入額	189,517	185,600
役員賞与引当金繰入額	7,974	8,093
役員退職慰労引当金繰入額	26,859	26,647
退職給付費用	7,956	18,334
減価償却費	77,782	69,792
その他	722,552	728,008
販売費及び一般管理費合計	2,040,227	2,064,439
営業利益	1,544,898	1,629,367
営業外収益		
受取利息	15,189	18,866
受取配当金	34,910	43,828
デリバティブ評価益	56,961	10,431
通貨スワップ等評価益	8,127	-
その他	39,292	28,798
営業外収益合計	154,480	101,924
営業外費用		
支払利息	6,427	3,151
通貨スワップ等評価損	-	3,901
その他	1,008	213
営業外費用合計	7,435	7,266
経常利益	1,691,943	1,724,025
特別利益		
固定資産売却益	1,847	349
投資有価証券売却益	11,128	23,649
特別利益合計	12,975	23,998
特別損失		
固定資産処分損	11,473	-
会員権評価損	6,600	-
特別損失合計	18,073	-
税金等調整前四半期純利益	1,686,845	1,748,024
法人税、住民税及び事業税	663,906	519,216
法人税等調整額	11,178	135,194
法人税等合計	675,084	654,410
少数株主損益調整前四半期純利益	1,011,761	1,093,613
少数株主利益	65,171	65,866
四半期純利益	946,589	1,027,747

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,011,761	1,093,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,342	989,044
繰延ヘッジ損益	7,808	2,016
為替換算調整勘定	36,624	43,123
退職給付に係る調整額	-	1,913
その他の包括利益合計	87,776	1,032,270
四半期包括利益	1,099,537	2,125,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032,306	2,055,328
少数株主に係る四半期包括利益	67,231	70,555

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,686,845	1,748,024
減価償却費	327,323	281,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,158	7,117
賞与引当金の増減額(は減少)	40,645	98,941
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,083	7,974
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,859	24,035
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,732	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,704
受取利息及び受取配当金	50,099	62,695
支払利息	6,427	3,151
為替差損益(は益)	4,517	926
有形固定資産売却損益(は益)	1,847	349
投資有価証券売却損益(は益)	11,128	23,649
売上債権の増減額(は増加)	2,926,899	2,538,442
たな卸資産の増減額(は増加)	51,782	67,469
仕入債務の増減額(は減少)	487,564	1,398,326
保険積立金の増減額(は増加)	17,698	16,176
通貨スワップ等評価損益(は益)	8,127	3,901
デリバティブ評価損益(は益)	56,961	10,431
その他	467	41,740
小計	646,811	599,496
利息及び配当金の受取額	50,099	62,695
利息の支払額	6,351	3,127
供託金の返還額	-	250,000
訴訟和解金の支払額	-	210,000
法人税等の支払額	386,936	681,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,000	17,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	52,281	507,441
有形固定資産の取得による支出	489,921	34,143
有形固定資産の売却による収入	2,034	507
無形固定資産の取得による支出	4,035	41,383
投資有価証券の取得による支出	14,951	9,124
投資有価証券の売却による収入	15,391	31,613
その他	22,279	12,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,484	547,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	292	1,809
配当金の支払額	92,491	91,552
少数株主への配当金の支払額	7,713	7,698
その他	55,777	30,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,273	131,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,150	48,546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,659,608	612,327
現金及び現金同等物の期首残高	9,237,864	9,574,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,578,255	8,962,635

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結会計期間の期首の利益剰余金並びに当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.9%から平成27年10月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年10月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

なお、この変更により、従来に比べ繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は97,480千円減少し、その他有価証券評価差額金が104,422千円、法人税等調整額が7,110千円増加しております。

また、繰延ヘッジ損益及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後予想される当該取引による資金負担を精算するため、当社における資金の未決済額が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月20日)
流動負債		
その他		
未払金	76,774千円	76,774千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
現金及び預金勘定	8,927,727千円	10,397,624千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,349,471	1,434,989
現金及び現金同等物	7,578,255	8,962,635

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月21日 至 平成26年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,843	9.00	平成25年10月20日	平成26年1月20日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	91,840	9.00	平成26年4月20日	平成26年7月1日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月21日 至 平成27年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	91,823	9.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	91,810	9.00	平成27年4月20日	平成27年7月1日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月21日 至 平成26年4月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,425,815	1,287,527	12,713,343	5,110	12,718,453	-	12,718,453
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	456	3,898	4,355	-	4,355	4,355	-
計	11,426,271	1,291,426	12,717,698	5,110	12,722,809	4,355	12,718,453
セグメント利益	1,363,533	167,811	1,531,345	2,738	1,534,084	10,814	1,544,898

- (注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。
2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。
3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月21日 至 平成27年4月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,583,267	1,259,447	12,842,715	5,416	12,848,131	-	12,848,131
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	297	4,113	4,410	-	4,410	4,410	-
計	11,583,564	1,263,560	12,847,125	5,416	12,852,542	4,410	12,848,131
セグメント利益	1,430,867	184,486	1,615,353	3,200	1,618,553	10,814	1,629,367

- (注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。
2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。
3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	92円76銭	100円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	946,589	1,027,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	946,589	1,027,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,204	10,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当に関する取締役会決議)

平成27年5月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 中間配当金の総額 | 91,810千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年7月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月4日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成26年10月21日から平成27年10月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月21日から平成27年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月21日から平成27年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成27年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。